

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	自立支援給付事業に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	障がい福祉課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	斉藤 実			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	障害者差別解消法の施行を受け、障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。就労支援を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	障害者差別解消法の施行を受け、障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。就労支援を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。
②①に基づく取り組み結果	障がい者(児)へ適切なサービス提供を行い社会参加の推進を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	身体・知的・精神障がい者、難病患者及び障がい児	意図(対象をどうするのか)	安心・安全な日常生活活動を支えるため必要なサービスを提供する。
②事務事業の概要	自立支援給付、自立支援医療費等の給付決定と支払等			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	サービス提供にあたり相談支援事業所作成のサービス利用計画に基づき支給決定を行うことが義務付けられ、個々に対し専門的な視点から適切なサービス提供に結びつけるものとなった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		障害者(児)へ適切なサービスを提供することにより、就労訓練サービスの利用者が増加し、多くの障がい者の社会参加への推進を図った。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	障害福祉サービス等利用延人員	6,490	6,773	6,994	人	業務取得
	ii	自立支援医療費(更生医療)支払決定人員	70	76	85	人	業務取得
	iii	補装具支給件数	136	134	178	件	業務取得
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		1,418,093	1,565,633	金額(千円)		内容	1,809,492
	国支出金(千円)	733,158	760,171	1,131,131		介護給付・訓練等	903,158
	県支出金(千円)	350,366	380,086	105,771		自立支援医療費	451,578
	市債その他(千円)	0	0	16,811		補装具費	0
	一般財源(千円)	334,569	425,376				454,756

IV 評価・検討

①課題	依然利用者が増加している。これにより施設入所待機者が増加し、またヘルパー等支援者が不足し、利用者に支障が及ぶことが懸念される。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	計画相談支援を活用し、個々の生活環境を踏まえ適切な利用を促す。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		0	当初		0	H28からの繰越	
③達成状況			H28⇒29繰越				
④未完了・非着手の理由			補正			現年分	
			流用・充当				
		平成30年度への繰越額(単位:千円)					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	小規模作業所等の支援に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	1	4	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	障がい福祉課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	齊藤 実			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	事業所の生産性の確保の助言等を行い、引き続き運営補助を行う。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	事業所の生産性の確保の助言等を行い、引き続き運営補助を行う。
②①に基づく取り組み結果	事業所に対して生産活動における生産性の確保について助言等を行うとともに、運営補助を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	心身障がい者小規模作業所(地域活動支援センターⅢ型を含む。)	意図(対象をどうするのか)	地域に密着した小規模作業所(地域活動支援センターⅢ型を含む)の運営の安定化を図る。
②事務事業の概要	創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る団体に対して助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域活動支援センターⅢ型から法定事業所である就労支援系施設への移行施設が増え始めた。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		地域活動支援センターⅢ型事業所の円滑な事業運営を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付することにより、利用者の活動の場を確保した。(H30.3末現在、施設数7、利用者人数35人)。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	知的障がい者数	631	661	695	人	業務取得(手帳所持者数)
	ii	精神障がい者数	2,380	2,228	2,383	人	業務取得(手帳所持者数+自立支援所持者数)
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		19,849	19,882	金額(千円)		内容	25,900
	国支出金(千円)	518	503	20,441		地域活動支援センターⅢ型運営費補助金	495
	県支出金(千円)	904	896				892
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	18,427	18,483			24,513	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者は横ばいであるが、障がい者の社会との交流促進等を図るために必要な事業である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	地域活動支援センターを必要としている障がい者のニーズに応える必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
②計画に対する事業実績		計画事業費	予算額			決算額		
			0	当初		0	H28からの繰越	
				H28⇒29繰越				
				補正				
③達成状況								
④未完了・非着手の理由				流用・充当			現年分	
				平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	基幹相談支援センター設置事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	障がい福祉課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	斉藤 実			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年度新規事業のため、前回の評価であげた内容なし。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成29年度で完了のため、なし。
②①に基づく取り組み結果	平成29年度に事業が完了した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	障がいを持つ方等	意図(対象をどうするのか)	障がいを持つ方等の早期発見や必要な関係機関につなげる。
②事務事業の概要	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がいを持つ方等の総合相談窓口を設置する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	障がいのある方等の高齢化、重度化、ニーズが多様化するなか、障がいを持つ方等が住み慣れた地域で生活するためには、総合的な相談に対応するとともに地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、地域全体の相談支援体制を強化する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		プロポーザル方式により選定した事業者に基づき相談支援センター業務を委託し、10月1日に鎌ヶ谷市基幹相談支援センターえがおを開設した。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	設置済箇所数			1	箇所	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)			12,628	金額(千円)		内容	
	国支出金(千円)			12,621		基幹相談委託料	
	県支出金(千円)			7		選考委員会委員報償	
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)						

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	基幹相談支援センターの業務委託を継続し、相談業務等を実施するなかで、地域の相談支援体制の強化を図る。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	当該事業は、平成29年度をもって完了した。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
①平成29年度の計画	委託料	計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	委託料を支出	12,621	12,628	当初	12,621	12,628	H28からの繰越	
③達成状況	完了			補正			現年分	12,628
④未完了・非着手の理由				流用・充当	7			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)						